

今週のビルマのニュース 2010年10月1日【1036号】

「人道に対する罪」への調査委設置、支持国増える

・ビルマで「人道に対する罪」などが起きている疑いについて、新たにアイルランドとリトアニアが国連による調査委員会設置を支持すると表明した(28日英国ビルマ・キャンペーン、29日ミジマ)。

【国連調査委員会設置とは】軍政指揮下で国軍が民間人を狙って攻撃を仕掛けたり、強制労働の使用や少数民族女性の強かん等深刻な人権侵害が組織的かつ広範に行われている疑いを国連が正式に調査すること。国際刑事裁判所(ICC)等への付託の準備とも言える手続きで、英米豪など12か国が支持。

軍政の財政事情は？ ビルマ経済専門家が来日

・ビルマ経済専門家のショーン・ターネル氏(マッコーリー大学准教授、元オーストラリア準備銀行上級アナリスト)が来日し30日に記者会見を行った。軍政は天然ガス輸出等による収入を適切に計上せずに財政赤字であるように発表しているが、実際は対GDP比約15%の財政黒字になることや、軍政の外貨準備高が60億ドル以上に上ることを指摘。また政府支出のうち防衛費が占める割合が医療・教育費を合わせた割合よりも大きく、そのような国は東南アジアでビルマだけであることなどを説明。さらに、11月7日の総選挙投票日以降に米国が軍政関係者を対象とした金融取引制裁を強化する可能性についても述べた(「注目の記事」欄も参照)。

DVBなど亡命メディアがサイバー攻撃受ける

・2007年9月の反軍政デモの3周年記念日だった27日、国内の状況を伝えるイラワディやビルマ民主の声(DVB)等の亡命メディアのウェブサイトがDDoS攻撃を受けて閲覧できなくなった。2008年9月にも同様の攻撃があった。イラワディは「(亡命メディアの報道が重要な情報源となる)総選挙投票日を前に軍政関係者が試験的に攻撃したのではないかと推定している(27日DVB、イラワディ)。

「第三国定住」カレン難民18人が来日

・「第三国定住制度」により、タイのメーラ難民キャンプから日本が受け入れるカレン民族難民27人のうち18人が28日、日本に到着した。9人が子どもの発熱のため出発を延期した(28日共同ほか)。

ビルマへの政府開発援助(ODA) 約束状況など
新たな発表はなし

注目の記事

・国民民主連盟(NLD)のウィンティン氏(政治囚として19年間収容され2008年に釈放)が、「ビルマの総選挙は支持するに値しない」との記事をインターナショナル・ヘラルド・トリビューンに寄稿。軍政と民主化勢力との対話こそが解決策と述べる。
<http://www.nytimes.com/2010/10/01/opinion/01iht-eduwintin.html>

・ビルマ経済専門家ショーン・ターネル氏(マッコーリー大学准教授)による最新のペーパーの日本語抄訳版「どうなってるの？ビルマ経済～ミャンマー軍政が演出する『貧しさ』の真相」
<http://www.burmainfo.org/>

イベント情報

・ビルマ僧との対話集会～ビルマと日本の関係を考える～ 主催：阪南大学 守屋友江 講師：アシン・ターワラ師、宇田有三氏(フォトジャーナリスト)、日本ビルマ救援センター
- 大阪(阪南大学サテライト、2日18時～)
- 京都(下京区 キャンパスプラザ京都第4講義室、3日18時半)

・「UNHCR 難民映画祭 2010」ビルマ難民問題についての作品も上映。『遙かなる火星への旅』『OUR LIFE-僕らの難民キャンプの日々』(イタリア文化会館、セルバンテス文化センター他、10日まで)

・アムネスティ創立40&50周年記念キャンドルキヤラバン in 水戸 ドキュメンタリー『ピュア ビルマ難民キャンプの子どもたち』上映と講演会 アムネスティ日本・水戸グループ主催 講演者：コクラット氏(水戸市あむねすみと2Fハングルアカデミー、24日13時～)

もっと詳しい情報は

きょうのビルマのニュース(平日毎日更新)
<http://www.burmainfo.org/news/today.php?mode=2>

Twitter公式アカウントはBurmaInfoJapan

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org>

お問い合わせ

ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165